

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	ウチナーネットワークの強化推進			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
平成28年10月に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において10月30日を「世界のウチナーンチュの日」と制定したことから、同記念日を世界中で沖縄の風土や伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させる様々な取組を実施する。						
実施主体		県、県人会、民間大使等				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				
		毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心として、沖縄に関する情報発信等の取組を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	97,129	39,466	43,038	29,308	一括交付金(ソフト)	OR元年度：世界のウチナーンチュの日とその前後の日に催す各種イベント（トークイベント、舞台公演、出前講座、芸能指導者派遣、広報、SNS運営等） OR2年度：世界のウチナーンチュの日とその前後の日に催す各種イベント（トークイベント、出前講座、芸能指導者派遣、広報、SNS交流促進等）

様式1(主な取組)

活動指標名	毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心とした沖縄に関する情報発信等の取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	実施	実施	実施	-	100.0%	43,038	順調	<p>新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアを通して「世界のウチナーンチュの日」の広報を行ったほか、WEBサイト及びSNSを活用した情報発信を行った。また、同記念日とその前後の日に、様々なイベントを県内外で実施し、ウチナーネットワークの発展を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「世界のウチナーンチュの日」の認知度について県民を対象とした調査を行ったところ、平成29年度認知度43%、30年度51%に対し、本年度は40%と減少したことから、調査対象者によって結果が異なることがうかがえる。なお、あわせて実施した沖縄に関する記念日（慰霊の日、ゴーヤーの日等）16個のうち、認知度は上位5番目となっており、相対的な認知度は高いと考えられる。</p>
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民認知度調査については、県機関（県教育庁）と連携することで、小学生や10代のサンプルをとれる仕組みを構築し、各世代の実態に即した意向調査を実施する。</li> <li>・ 構築したWEBサイトのコンテンツの充実を図り、facebook等のSNSでの反応を参照しながら、紙媒体やラジオ等の様々なメディアを活用して最も効果的な広報を展開する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10代のサンプル数増加に努め、全体に占める割合を平成30年度の5.3%から本年度は25%に引き上げ、幅広い世代からの意向調査が出来た。</li> <li>・ WEBコンテンツには、在沖縄の県系人、交流団体関係者等のインタビュー動画や、「世界のウチナーンチュの日」関係イベントの動画等を掲載し、充実を図るとともに、SNSを活用したキャンペーンも実施した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。

##### ○外部環境の変化

・「世界のウチナーンチュの日」は3年目を迎え、その取組が県内外に広がりつつある。県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と平行して、海外県人会や市町村等に対し独自の取組実施を呼びかけてきたところ、「世界のウチナーンチュの日」制定以降、この日に因んだ新たな取組は海外県人会32団体、県内44団体(市町村を含む)で実施されており、年々新たな団体による取組が増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外県人会や市町村等といった団体による取組は広がっているものの、「世界のウチナーンチュの日」認知度が上昇していないことから、効果的な広報の手法を検証していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・新聞、ラジオ等の従来型の広報を行いつつ、instagramの活用などSNSをさらに強化し、県内・海外における特に次世代に向けた情報発信に取り組んでいく。



様式1(主な取組)

活動指標名	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	7,451	順調	北米沖縄県人会創立110周年記念式典及びカナダ沖縄県人移民120周年記念式典に統括監が出席した。なお、メキシコ沖縄県人移民110周年記念式典はキャンセルとなった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、周年記念式典等の節目でない年においても、「世界のウチナーンチュの日」に関する県人会等各団体の取組と連携し、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>世界のウチナーネットワークのホームページを新たに構築し、海外県人会のイベント情報などの共有を行っている。</li> <li>第6回世界のウチナーンチュ大会で制定された「世界のウチナーンチュの日（10月30日）」を中心に催し物を行うことを各県人会に促し、県人会でウチナーンチュの日を祝うイベントを各地で開催した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定された。

##### ○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことを踏まえ、海外県人会等ウチナーネットワークを担う各団体が沖縄との繋がりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを好機として、県人会等各団体の取り組みを促進するなど、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを好機として、県人会等各団体の取り組みを促進するなど、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の文化、芸能、自然等、沖縄のPR活動を行う者に、本県と海外の交流の架け橋として「ウチナー民間大使」に認証する。 ウチナー民間大使が行う沖縄のPR等の事業に対し、助成金を交付する。		—	35件 情報発信数	40件 情報発信数	45件 情報発信数	50件 情報発信数
実施主体	県	海外・県外において沖縄の文化、芸能等の情報発信を促進することにより、沖縄への関心、理解を深めていく				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 国際ネットワーク事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：パリで学校公演、三線、舞踊等文化イベントでの沖縄PR、沖縄文化をロシアで紹介するための動画作成に対して助成した。	
県単等	委託	874	1,546	1,496	1,566	1,425	2,039	県単等	OR2年度：ペルー移民の歴史の映像制作、北南米での空手等セミナー開催や学校訪問等沖縄PRに対して助成する予定。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	情報発信数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	39件	61件	40件	100.0%	1,425	順調	パリで学校公演、三線、舞踊等文化イベントでの沖縄PR、沖縄文化をロシアで紹介するための動画作成に対して助成した。		
活動指標名	ウチナー民間大使数(※参考データ)				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	243人	272人	266人					
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度のウチナー民間大使数は265人であり、本県と海外の交流の架け橋として沖縄の文化、芸能等のPR活動等を行っており、海外・県外における沖縄への関心、理解に繋がっている。	
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>ウチナーネットワークの強化するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など情報発信を行い、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>ウチナーンチュの日PR等広報を図るため構築したウェブサイトで、活動状況を発信した。</li> </ul>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。

##### ○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定されたことを踏まえ、ウチナー民間大使等ウチナーネットワークを担う人々・団体が、沖縄との繋がりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「世界のウチナーンチュの日」の定着を図り、ウチナーネットワークの強化を推進するため、活動助成例の紹介など、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進するとともに、情報発信を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ウチナーネットワークを強化するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など情報発信を行い、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進する。



様式1(主な取組)

活動指標名	世界若者ウチナンチュ連合会との連携				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調	World Youth Uchinanchu Meeting など、県の各交流事業のOBOGやウチナーネットワークに関心の高い学生・一般県民等と同連合会が連携出来る場を創出することで、若い世代の加入を図るなど次世代のウチナーネットワークの発展に向けて取り組んだ。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・「世界のウチナンチュの日」の取組の中で、若い世代のウチナンチュとの連携策について検討を行う。</p>						<p>・世界のウチナンチュの日関連イベントとして実施した「World Youth Uchinanchu Meeting」の運営など、県の各交流事業のOBOGやウチナーネットワークに関心の高い学生・一般県民等と同連合会が連携出来る場を創出することで、若い世代の加入を図るなど次世代のウチナーネットワークの発展に向けて取り組んだ。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・世界若者ウチナンチュ大会が延期されたことも踏まえ、県内で若者達がウチナーネットワークの今後の活用等について討論する「World Youth Uchinanchu Meeting」の運営など、県の各交流事業のOB0Gやウチナーネットワークに関心の高い学生・一般県民等と同連合会が連携出来る場を創出し、若い世代の加入を図るなど、同連合会の世代交代の支援を行うことができた。

##### ○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナンチュの日」と制定されたことなどを踏まえ、次世代も含めウチナーネットワークを担う各主体が沖縄との繋がりを強化する取組を行う行動宣言がなされた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県で実施している交流プログラムに引き続き、同連合会に関わってもらうことで交流事業OB0Gに対し、彼らの活動に関心を持ってもらい同連合会の組織強化に繋げる。
- ・県の交流事業との連携の中で、世界若者ウチナンチュ大会台湾大会開催を周知するなどし、大会実施の側面的な支援を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

・「世界のウチナンチュの日」の各種イベントにおいて、世界若者ウチナンチュ連合会との連携の機会を増やし、県交流事業OB0との新たなネットワークの構築等を通して、同会の組織強化の支援を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	30箇所	29箇所	26箇所	25箇所	23箇所	14箇所	100.0%	1,011,000	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における9箇所計15回の沖縄観光ブースの出展及び戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計25回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)は180万人(平成30年度)から142万人となった(平成31年度)となった。 平成31年度は目標未達であった。要因としては、外的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症)の影響による減便や運休となる。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。</li> <li>・本島及び離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。</li> <li>・欧州・豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・経路便を活用した「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社3社及び他自治体と連携し、ドイツ、オーストラリア、ロシア、イギリスをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※ドイツ、オーストラリア(全日空株)、ロシア(日本航空株)、イギリス(キャセイパシフィック航空)との連携プロモーションを実施。</li> <li>・現地での旅行博やセミナー及びWEBやSNS等で、沖縄の観光資源である「文化、歴史、体験、自然、食、長寿、芸能」についてPRを行った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

##### ○外部環境の変化

- ・平成31年4月に、香港-石垣便が週6便から週7便へと増便された。
- ・令和元年10月に、シンガポールからの直行便が週4便から週5便へと増便された。
- ・外的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休が発生している)。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港国際線のスロットの状況は依然厳しいことから、機材の大型化やトランジット客の誘客拡大等、既存路線を活用した取組を強化が引き続き必要である。
- ・これまでも欧米・豪州等からの誘客に取り組んできたが、外的要因によるリスク軽減からも更に広い範囲からの誘客が必要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、国内外の航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。
- ・本島及び離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。
- ・欧州・豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。





様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%	90,500	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。令和元年における本県へのクルーズ船寄港回数は581回で対前年比で53回、約10%増となった。海路の入域観光客数は1,247,600人で対前年比で123,800人、約11%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>本部港においては受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。</li> <li>欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。</li> <li>各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>本部港でのクルーズ船受入組織として、令和元年11月に北部振興会の中に「やんばるインバウンド・クルーズ推進部会」が新設された。</li> <li>ドイツ/ハンブルクで開催されたシートレード・ヨーロッパに出展し、沖縄のプロモーション活動を行うとともに、船会社とのネットワーク構築を図った。</li> <li>県内離島や北部地域のクルーズ受入組織を訪問し、意見交換・情報共有を行うとともに、国内外からクルーズ関係者が集まる「沖縄クルーズカンファレンス及び商談会」を開催し、業界動向の共有、関係者間の交流を促進した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
- ・一方で、クルーズ船の寄港増により、特に離島地域においてはバス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

##### ○外部環境の変化

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
- ・那覇港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。
- ・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成29年度に策定した「東洋のカリブ構想」に基づき、「フライ&クルーズの推進」、「南西諸島周遊クルーズの誘致」、「クルーズ・カンファレンスの開催」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。
- ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進
主な取組	新規航空路線の就航促進			
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促す事業を実施する。		10件 新規就航定期便等への支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課		【098-866-2764】			
アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄観光国際化ビッグバン事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	1,793,579	2,062,529	1,554,395	954,061	1,011,000	843,940	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 新規就航定期便等への支援目標件数10件に対し、27件の支援実績であった。 OR2年度： 新規就航定期便等への支援目標件数10件を予定している。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就航定期便への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6件	10件	15件	25件	27件	10件	100.0%	1,011,000	順調	香港エクスプレスの香港ー下地島路線（令和元年7月就航）、ジェットスターアジアのシンガポールー那覇路線（平成29年11月就航）、エアアジアXに対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取組の結果、那覇空港の週間就航便数は、平成30年度末の週226便から令和元年8月末には235便まで伸びたものの、その後発生した日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症による減便や運休により令和2年3月末には、全便運休となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東南アジアにおいては、引き続き、那覇空港際内連結施設の供用開始による受入能力向上のPRを含めた路線誘致活動を実施する。</li> <li>・ グランドハンドリングの受入体制強化について、那覇空港の関係機関と課題を共有し、解決策を協議する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な航空商談会であるワールドルーツでの商談会にて那覇空港の際内連結ターミナル供用開始によるチェックインカウンターの増設や令和2年3月に供用開始される第二滑走路についてPRを実施した。</li> <li>・ グランドハンドリングの課題解決に向け、関係者によるワーキンググループが設置され、改善に向けた取組が開始された。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。

##### ○外部環境の変化

・平成31年4月に、香港-石垣便が週6便から週7便へと増便された。  
・令和元年10月に、シンガポールからの直行便が週4便から週5便へと増便された。  
・外的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休が発生している)。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響による市場の回復を必要となる。  
・外的要因によるリスク軽減のため対象市場の拡大が必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・東アジア・東南アジアからの路線維持および市場に向けた取組を実施する。  
・外的要因によるリスク軽減へ繋げるため、特定地域に偏らない誘客・路線就航に向け、継続した欧米・豪・露からの誘客および、新たな市場としてインドや中東、北欧の開拓を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	MICE支援件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	142件	138件	120件	100件	100.0%	367,618	順調	<p>学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成や芸能団派遣等のサポートメニューを提供し、MICE参加者の満足度向上に努めた。また、MICEネットワークの活動を通じた産学官連携の取り組みやMICEブランドロゴを活用したプロモーション活動等により、誘致・受入体制の整備と強化を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>芸能団派遣等のMICE開催歓迎支援を計画値を上回る120件を実施し、MICE開催満足度の向上を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に、継続的にMICEセミナーを開催する。</li> <li>・教員数の多い大学へのMICE支援窓口の設置を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・琉球大学の学長・学部長等を対象にMICEセミナーを開催し、さらに琉球大学、沖縄科学技術大学院大学への個別訪問を強化し、誘致・開催のサポートを行なった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・学会主催者へのアプローチに関するノウハウが十分でない。

##### ○外部環境の変化

地方都市でのMICE施設の建設が相次いでおり、国内外問わず都市間の誘致競争は年々激しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内研究機関等の開催地での主催者や事務局となる人材・団体との連携体制づくりや誘致活動のサポートが必要であるが、引き続き支援機関であるOCVBの認知度を上げていく必要がある。
- ・他都市との差別化を図りつつ、主催者のニーズに即した誘致やプロモーションを展開していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県内研究機関とのネットワークを引き続き強化していく。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進
主な取組	「国際旅客ハブ」の形成			
対応する主な課題	<p>③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。</p> <p>④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施する。			2地域 プロモーション 実施地域			
実施主体	県	国際旅客ハブの形成に向けた取組				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄観光国際化ビッグバン事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	1,793,579	2,062,529	1,554,395	954,061	1,011,000	843,940	一括交付金(ソフト)	OR元年度： プロモーション地域数は、2箇所の目標値に対して、4カ所の実施となった。 OR2年度： プロモーション地域数2箇所を計画している。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	2地域	4地域	2地域	100.0%	1,011,000	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米、豪州、露等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプレゼンテーションを実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  航空会社と連携し、オーストラリア及びドイツ、イギリス、ロシアを対象にしたプロモーションや旅行博への出展、旅行会社向けのセミナー等を開催するなど、国際旅客ハブの形成に向けて取り組んだ結果、欧米等新規市場からの入域観光客数が対前年比12.1%の増加となった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外のより多くの地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。</li> <li>・国外の航空会社と連携し、アジアの都市を経由した那覇空港または下地島空港への誘導を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の都市との連携した周遊を促すプロモーションとして東京都、静岡県、北海道と実施している</li> <li>・国際旅客ハブ形成に向けた取り組みを航空会社と連携し実施している。 (対象市場：オーストラリア・ドイツ・イギリス・ロシア)</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。

##### ○外部環境の変化

- ・平成31年4月に、香港-石垣便が週6便から週7便へと増便された。
- ・令和元年10月に、シンガポールからの直行便が週4便から週5便へと増便された。
- ・外的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休)が発生している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港国際線のスロットの状況は依然厳しいことから、機材の大型化やトランジット客の誘客拡大等、既存路線を活用した取組を強化が引き続き必要である。
- ・これまでも欧米・豪州等からの誘客に取り組んできたが、外的要因によるリスク軽減からも更に広い範囲からの誘客が必要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。
- ・インド、中東、北欧からの市場開拓に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%	90,500	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。令和元年における本県へのクルーズ船寄港回数は581回で対前年比で53回、約10%増となった。海路の入域観光客数は1,247,600人で対前年比で123,800人、約11%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部港においては受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。</li> <li>・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。</li> <li>・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部港でのクルーズ船受入組織として、令和元年11月に北部振興会の中に「やんばるインバウンド・クルーズ推進部会」が新設された。</li> <li>・ドイツ/ハンブルクで開催されたシートレード・ヨーロッパに出展し、沖縄のプロモーション活動を行うとともに、船会社とのネットワーク構築を図った。</li> <li>・県内離島や北部地域のクルーズ受入組織を訪問し、意見交換・情報共有を行うとともに、国内外からクルーズ関係者が集まる「沖縄クルーズカンファレンス及び商談会」を開催し、業界動向の共有、関係者間の交流を促進した。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
- ・一方で、クルーズ船の寄港増により、特に離島地域においてはバス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

##### ○外部環境の変化

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
- ・那覇港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。
- ・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成29年度に策定した「東洋のカリブ構想」に基づき、「フライ&クルーズの推進」、「南西諸島周遊クルーズの誘致」、「クルーズ・カンファレンスの開催」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。
- ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進
主な取組	県海外姉妹都市等との交流の促進			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
姉妹都市締結周年記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流を行う。 姉妹都市の行政機関や各団体とのネットワークを維持し、情報収集・情報発信の機会を確保するとともに様々な分野における交流を促進する。		4カ所 姉妹都市等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】		記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄福建友好県省交流事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	385	947	33,979	808	485	2,008	県単等	OR元年度： 福建省での若者交流プログラム実施や福建省政府と意見交換を行った。 OR2年度： 福建省政府と意見交換を行い、更なる交流発展に向けた事業の実施について検討する。
予算事業名	姉妹都市交流事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	24,781	—	—	—	—	—		OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	姉妹都市等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	100.0%	485	順調	福建省行政機関や学生訪問団の来県受入、福建省を訪問し若者交流プログラムの実施や福建省政府と意見交換を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行うとともに、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>福建省での若者交流の実施や福建省行政機関や学生訪問団の受入等を実施するとともに新型コロナウイルスの感染拡大時には相手国地域の情報収集等に務め、相互支援につなげた。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

各姉妹都市と多岐にわたる分野での交流事業を実施する際に、庁内の関係部署との連携が必要である。

##### ○外部環境の変化

・過去に国際情勢の影響を受け、一部事業が未実施となった経緯があることから、今後とも国際情勢を注視していく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局との連携を強化し、日常的に情報共有をしながら姉妹都市との交流を促進するための業務に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行うとともに、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	JICA等と連携した人的交流や太平洋・島サミットにおける交流事業等の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	44,900	順調	<p>県内高校生を、アジアの開発途上国（カンボジア、フィリピン、ベトナム）に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人を、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成に繋げることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。</p>
活動指標名	国際協力レポーター参加人数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	39人	39人	39人	32人	39人	39人	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。</li> <li>・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図った。</li> <li>・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・事業開始から7年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国・視察先・ホームステイ先の選定を行うことが重要である。また、視察先との調整には海外の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る必要がある。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施		100.0%	299	順調	平成30年度に再認証された美ら島沖縄大使(83名)に対して県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、大使としての活動を支援した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	各大使の自発的な活動により、メディア及び口コミ等で沖縄のイメージ向上や沖縄ファンの拡大が図られていることから、今後も活動に伴う観光誘客等への効果が期待される。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行うとともに他大使等に向けて情報提供を行う。</li> <li>沖縄県が実施する事業・イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県側からの情報収集及び大使からの活動報告等を定期的に県広報誌へ掲載し、情報提供と発信を行った。</li> <li>県主催イベントとして沖縄ナイトを開催し、美ら島沖縄大使による民謡を披露する機会を設けた。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・大使自身の活動可能である範囲内でのPRのため、県への活動状況報告の義務はなく、大使によっては活動を把握しにくい場合がある。

##### ○外部環境の変化

・コロナウイルスの感染症拡大により、様々なイベント等の自粛要請がなされている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県から他の大使の活動等を情報発信し、美ら島沖縄大使としての活動の活性化を促す必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県が主催となる事業やイベント等において、各大使の得意とする活動分野での活用を検討する。

・大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。





様式1(主な取組)

活動指標名	共同プロモーション				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	—	100.0%	8,000	順調	鹿児島・沖縄両県で連携を図り、誘客イベントへの出展や、メディアを活用した世界自然遺産登録候補地4地域の魅力発信、地域の自然保護に配慮した周遊モデルルートの策定等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										共同プロモーションとしてイベント出展を行った他、メディアを活用した魅力発信や周遊モデルルートの策定等を行い、鹿児島・沖縄両県の観光振興の促進を図ることができたため、順調としている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>世界自然遺産として、未来に残すべき自然であることを体感してもらえる環境づくりを行い、自然資源の保全と持続的利用を考慮しながら、両県それぞれの特色を活かした継続的な誘客を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>自然資源の保全と持続的利用を考慮しながら、両県それぞれの特色を活かした継続的な誘客を図るため、メディアを活用した各エリアの魅力発信や、地域の自然保護に配慮した周遊モデルルートの策定等を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・庁内の関係各課(自然保護課・森林管理課等)と密に連携を図り、「誘客」と「保護・啓発」の両立を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島」の世界自然遺産登録については、現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、2020年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定する見込み。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「奄美・沖縄」の観光連携体制を活用し、世界自然遺産登録決定の瞬間的な認知度上昇による「世界遺産」を目的とした誘客がもたらす一時的な増加だけではなく、鹿児島・沖縄両県の地域が持つ魅力のPRや継続的な誘客を図る必要がある。

・世界自然遺産登録候補地4地域を訪れる観光客が、安全かつ自然保護に配慮した観光ができるような旅行商品開発の促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・鹿児島・沖縄両県の地域が持つ魅力をPRするための共同プロモーションを実施するとともに、各地域を訪れる観光客が安全かつ自然保護に配慮した観光ができるような旅行商品開発を促進させる取組を実施する。